

新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言

世界で猛威をふるう新型コロナウイルスを封じ込めるため、全国知事会としても緊急対策本部を立ち上げ、国や関係団体と連携しつつ、感染拡大防止のため刻々と推移する状況に即応しながらあらゆる対策を実施しているところであるが、各地でクラスターが発生するなど感染拡大は依然として続き、全国一斉休校措置の社会的影響緩和も急務である。更なる感染拡大防止や国民の安全・安心を図るため、医療体制等について、政府に対し次のとおり緊急に要請する。

1 「医療版TEC-Force」の創設と派遣

各地でクラスターが発生し、これが感染拡大の大きな要因となっている。国においても国立感染症研究所等の研究者を班員としたクラスター対策班を設置し各地域の疫学調査等の技術的支援を行うこととしているとともに、各地域においても対策に努力しているが、人員・資機材等に限界があるところである。クラスター対策をさらに実効性あるものとするため、国において、感染症対策のための専門組織として「医療版TEC-Force」を早急に立ち上げ、地方自治体等と緊密に連携し、感染拡大がとまらない地域に幅広い職種と人員を派遣し現場を強力に支援すること。また今後の様々な感染症発生に備え「医療版TEC-Force」を常設組織とするよう検討すること。

2 必要な医療資機材をはじめとする物資の確保

N95マスクの調達に苦慮した神奈川県に対し全国知事会として12000枚の支援を行ったところであるが、引き続き医療資機材をはじめとする各種物資のひっ迫が予想されることであり次の点について必要な対策を講じられたい。

(1) 国によるマスクをはじめとする物品の供給

感染拡大防止、感染者の治療を行うために、とりわけ医療現場や新型コロナ対策等にあたる職員の防護体制を保障することが第一であり、国民生活安定緊急措置法に基づく措置も含め、サージカルマスク、N95マスク、ゴーグル、フェイスシールド、長袖ディスポーザブルガウン、手袋、手指消毒用アルコール、防護服などの医療用資機材について、国が責任をもって不足分を調達し現場まで供給すること。また、学校の臨時休業に対応する放課後児童クラブ、保育園、幼稚園等の子育て支援施設や児童福祉施設、重症化が懸念される利用者が多い高齢者施設、障がい者施設などの社会福祉施設に対して、マスクや消毒液等の感染予防対策必要物資を、国が地方自治体と協力し責任をもって調達、供給すること。

(2) 民生用物資の安定供給

感染拡大防止対策に必要なマスクや消毒液等が市中からなくなり住民の間に不安が高まっているため、安定供給体制、物資の高額転売防止を含む適切な流通体制を早期に確立すること。また、トイレトペーパーなどの生活用品が不確実な情報により安定供給に支障をきたしている状況にあるので、適切な情報提供を実施し住民の不安を払拭すること。

3 検査体制・治療体制の確立

感染拡大防止の実効性を図るため、医療現場で迅速に検査を行う体制の確立が急務である。神奈川県と理化学研究所により開発されつつある Smart Amp 法も含め、簡易検査キットなど迅速診断方法について早急に確立するとともに、医療現場に普及を図ることが必要である。また、治療薬の早期開発を行うとともに、感染が判明した患者に対する治療法の確立と医療機関での共有を行うべきである。

更に、国が表明された PCR 検査への医療保険適用について、実施できる医療機関が限定されるとのことであるが、今求められているのは必要のある住民が円滑に検査を受けられる体制の早期確立であり、医療現場の安全確保を十分に図った上で幅広く医療機関の医師の判断で検査し、その結果について保健所に報告する仕組みを設けるなど、保険適用のメリットを活かして検査体制が飛躍的に充実する体制を構築されたい。

また、医療体制の構築のため、簡易陰圧装置等整備に対する国庫補助事業の繰り越しを認めるなど、柔軟な運用を求める。

令和2年3月5日

全国知事会会長 飯泉 嘉門
全国知事会社会保障常任委員会委員長 平井 伸治